

滋賀支部の課題・重点施策について

滋賀支部の課題・重点施策について

<p>課題 ①</p>	<p>◎特定保健指導実施率が全国下位となっており、生活習慣病リスク保持者へのアプローチが不十分な状況にある。特に初回面談の実施率が全国下位となっており、直近では実績評価の実施率も低下している。</p> <p>特定保健指導（被保険者） 【2023年度 KPI 38.0% 実績（初回面談）20.0%（全国 40位）、（実績評価）17.1%（全国 37位）】 【2022年度 KPI 34.5% 実績（初回面談）20.4%（全国 38位）、（実績評価）19.1%（全国 27位）】 【2021年度 KPI 28.5% 実績（初回面談）20.8%（全国 35位）、（実績評価）18.6%（全国 27位）】</p>						
<p>課題 ②</p>	<p>◎診療時間外受診が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入者1人当たりの診療時間外受診の算定回数が全国平均より多い。 ・初診より再診の診療時間外受診が多く、緊急ではないケースが含まれると考えられる。 <p>【2023年度 地域差指数-1】 初診 0.138（全国 41位） ・ 再診 0.386（全国 43位） 【2022年度 地域差指数-1】 初診 0.239（全国 43位） ・ 再診 0.366（全国 42位） 【2021年度 地域差指数-1】 初診 0.228（全国 42位） ・ 再診 0.367（全国 42位）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>（*）「地域差指数-1」について 全国平均と比較した場合の高低を見ることができる。</p> <p>地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を「0」として数値化したものであり、0より大きい数値であれば全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば全国平均より低い水準にあることを示している。</p> </div>						
<p>課題 ③</p>	<p>◎健診時の問診結果において、睡眠で休養が取れていない者の割合が高く、全国下位となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「睡眠で休養が取れていない者」の割合が男女とも全国平均より高い。直近3年間の割合も上昇傾向にある。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">男性 【2023年度 39.2%（全国 40位）】</td> <td style="width: 50%;">女性 【2023年度 45.5%（全国 42位）】</td> </tr> <tr> <td>【2022年度 38.6%（全国 40位）】</td> <td>【2022年度 44.5%（全国 43位）】</td> </tr> <tr> <td>【2021年度 38.0%（全国 40位）】</td> <td>【2021年度 43.5%（全国 43位）】</td> </tr> </table> <p>・2023年度の滋賀支部の一人当たり医療費において、「精神及び行動の障害」の疾病の寄与度がプラスになっており、メンタル疾患が増加していることが伺える。</p>	男性 【2023年度 39.2%（全国 40位）】	女性 【2023年度 45.5%（全国 42位）】	【2022年度 38.6%（全国 40位）】	【2022年度 44.5%（全国 43位）】	【2021年度 38.0%（全国 40位）】	【2021年度 43.5%（全国 43位）】
男性 【2023年度 39.2%（全国 40位）】	女性 【2023年度 45.5%（全国 42位）】						
【2022年度 38.6%（全国 40位）】	【2022年度 44.5%（全国 43位）】						
【2021年度 38.0%（全国 40位）】	【2021年度 43.5%（全国 43位）】						
<p>課題 ④</p>	<p>◎滋賀支部加入者の一人当たり医療費について、「新生物」が最も高くなっており、年々上昇傾向にある。男性では「大腸がん」、女性では「乳がん、子宮がん」の伸びが大きくなっている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">【2023年度 新生物一人当たり医療費 27,246円（前年比 105.6%）】</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>【2022年度 新生物一人当たり医療費 25,806円（前年比 104.9%）】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【2021年度 新生物一人当たり医療費 24,589円（前年比 101.9%）】</td> <td></td> </tr> </table>	【2023年度 新生物一人当たり医療費 27,246円（前年比 105.6%）】		【2022年度 新生物一人当たり医療費 25,806円（前年比 104.9%）】		【2021年度 新生物一人当たり医療費 24,589円（前年比 101.9%）】	
【2023年度 新生物一人当たり医療費 27,246円（前年比 105.6%）】							
【2022年度 新生物一人当たり医療費 25,806円（前年比 104.9%）】							
【2021年度 新生物一人当たり医療費 24,589円（前年比 101.9%）】							
<p>課題 ⑤</p>	<p>◎国が設定した後発医薬品の新目標である、2029年度末までに「バイオシミラーが80%以上ある成分数が全体の成分数の60%以上」とする目標に対し、滋賀支部の2022年度の実績では、80%以上の成分は2成分（12.5%）にとどまっている。</p>						

<p style="text-align: center;">課題①</p>	<p>◎特定保健指導実施率が全国下位となっており、生活習慣病リスク保持者へのアプローチが不十分な状況にある。特に初回面談の実施率が全国下位となっており、直近では実績評価の実施率も低下している。</p> <p>特定保健指導（被保険者）</p> <table border="0"> <tr> <td>【2023年度 KPI 38.0%】</td> <td>実績（初回面談）20.0%（全国 40位）、（実績評価）17.1%（全国 37位）】</td> </tr> <tr> <td>【2022年度 KPI 34.5%】</td> <td>実績（初回面談）20.4%（全国 38位）、（実績評価）19.1%（全国 27位）】</td> </tr> <tr> <td>【2021年度 KPI 28.5%】</td> <td>実績（初回面談）20.8%（全国 35位）、（実績評価）18.6%（全国 27位）】</td> </tr> </table>	【2023年度 KPI 38.0%】	実績（初回面談）20.0%（全国 40位）、（実績評価）17.1%（全国 37位）】	【2022年度 KPI 34.5%】	実績（初回面談）20.4%（全国 38位）、（実績評価）19.1%（全国 27位）】	【2021年度 KPI 28.5%】	実績（初回面談）20.8%（全国 35位）、（実績評価）18.6%（全国 27位）】
【2023年度 KPI 38.0%】	実績（初回面談）20.0%（全国 40位）、（実績評価）17.1%（全国 37位）】						
【2022年度 KPI 34.5%】	実績（初回面談）20.4%（全国 38位）、（実績評価）19.1%（全国 27位）】						
【2021年度 KPI 28.5%】	実績（初回面談）20.8%（全国 35位）、（実績評価）18.6%（全国 27位）】						

<p style="text-align: center;">これまでの取組と評価</p>	<p>◎これまでの取組と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導実施機関にアンケートを実施。アンケート結果を全健診実施機関へ送付し、特定保健指導実施率向上のため、好事例を他の健診機関へ共有し、他機関の意識向上を図った。 ・対象者が多い健診機関へ支部長・企画総務部長によるトップセールスを実施し、実施率向上に向けて意見交換を行った。 ・対象者が多く利用率が低い事業所へ全職員による訪問による勧奨を行い、特定保健指導の必要性を理解してもらい、実施率向上を図った。 ・特定保健指導業務について委託契約を行っている専門業者（ベネフィット・ワン）の指導者と合同研修を行い、ICT活用の工夫など意見交換を実施することで、指導者相互のレベルアップを図った。 <p>◎取組に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診機関へ勧奨を繰り返した結果、令和6年度に特定保健指導の新規契約を1件締結した。 ・保健指導対象者数が多い健診機関と会議を実施し、実施率向上に向けての勧奨を実施したが、保健師の削減などマンパワー不足が課題となり、健診機関での健診当日の実施率が伸び悩んでいる。
<p style="text-align: center;">今後の重点施策とその検証方法</p>	<p>◎実施率が低い事業所への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の効果を分析し、データに基づいた広報資材を作成し、事業所訪問時に活用するなど、効果的な勧奨を実施する。 <p>◎健診機関への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施率が低い大手健診機関へ、健診当日の実施率向上に繋がる提案を行い、協議を繰り返すことで実施率の向上を目指す。 <p>◎検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KPIの達成率、委託機関（健診機関、専門委託機関）での実施率。
<p style="text-align: center;">（継続事業の場合）これまでの取組の評価を踏まえ改善（強化）する点</p>	<p>◎保健指導専門委託機関の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営での保健指導においては人員も確保できているが、保健指導を断られるケースが多く、自営のみの健康宣言事業所への働きかけだけではマンパワーが不足する。そのため、委託件数を増やすなどの外部委託の拡充を実施し、専門委託機関での保健指導の拡充を図る。

<p style="text-align: center;">課題②</p>	<p>◎診療時間外受診が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入者1人当たりの診療時間外受診の算定回数が全国平均より多い。 ・初診より再診の診療時間外受診が多く、緊急ではないケースが含まれると考えられる。 <p>【2023年度 地域差指数-1】 初診 0.138 (全国 41位) ・ 再診 0.386 (全国 43位) 【2022年度 地域差指数-1】 初診 0.239 (全国 43位) ・ 再診 0.366 (全国 42位) 【2021年度 地域差指数-1】 初診 0.228 (全国 42位) ・ 再診 0.367 (全国 42位)</p>	<p>(*) 「地域差指数-1」について 全国平均と比較した場合の高低を見ることが できる。</p> <p>地域差指数-1とは、医療費等の地域差を表す指標として、1人当たり医療費等について、年齢調整し、全国平均を「0」として数値化したものであり、0より大きい数値であれば全国平均より高い水準にあり、0より小さい数値であれば全国平均より低い水準にあることを示している。</p>
<p style="text-align: center;">これまでの取組と評価</p>	<p>◎これまでの取組と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期広報紙や健康保険委員向けの広報紙による周知広報の実施。 ・地元メディアを活用し、「医療費お得ダイエット」と題したキャンペーン企画を展開。地元タレントを起用し、診療時間外受診の内容を含む上手な医療のかかり方に係るパンフレット制作や、Youtube、Yahoo!を活用したWEB広告を展開。 <p>◎取組に関する評価</p> <p>上記キャンペーン企画で実施したアンケート結果では、診療時間外受診を含む上手な医療のかかり方について「より意識（利用）するようになった」との声が7割に上ったことは一定の広報効果があったと考えられる。しかしながら、診療時間外受診の算定回数は高止まりしており、加入者へ情報が届いているか等の検証や、新たな施策の検討が必要。</p>	
<p style="text-align: center;">今後の重点施策とその検証方法</p>	<p>◎上手な医療のかかり方に係る加入者への通知送付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近一年の間に、重症度・緊急度が低い傷病で診療時間外に複数回受診している加入者に対し、診療時間外受診（上手な医療のかかり方）に関する広報物をお送りする。（送付対象：約10,000人） <p>◎滋賀レイクスターズと連携した啓発ポスターの作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元プロバスケットボールチーム「滋賀レイクス」の選手等を起用したインパクトのある啓発ポスターを作成し、事業所に配布・掲示いただく。受診者本人だけでなく事業主へも案内し、緊急性の低い傷病については診療時間内に受診いただくよう啓発する。（送付対象：健康保険委員登録事業所約3,200社） <p>◎検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通知送付者の時間外受診に係る加算の算定回数等の推移を確認する。 ・引き続き、数値（地域差指数-1）の推移を確認する。 	
<p style="text-align: center;">(継続事業の場合)これまでの取組の評価を踏まえ改善(強化)する点</p>	<p>◎顔の見えるネットワークを活用した周知広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種広報について、顔の見えるネットワークを活用し、経済団体や県、評議員にも広報協力を依頼することで、より多くの方の目に触れる機会が増えると考えられるため、次年度以降、その点を考慮する。 	

<p style="text-align: center;">課題③</p>	<p>◎健診時の問診結果において、睡眠で休養が取れていない者の割合が高く、全国下位となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「睡眠で休養が取れていない者」の割合が男女とも全国平均より高い。直近3年間の割合も上昇傾向にある。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>男性 【2023年度 39.2% (全国 40位)】 【2022年度 38.6% (全国 40位)】 【2021年度 38.0% (全国 40位)】</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>女性 【2023年度 45.5% (全国 42位)】 【2022年度 44.5% (全国 43位)】 【2021年度 43.5% (全国 43位)】</p> </td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度の滋賀支部の一人当たり医療費において、「精神及び行動の障害」の疾病の寄与度がプラスになっており、メンタル疾患が増加していることが伺える。 	<p>男性 【2023年度 39.2% (全国 40位)】 【2022年度 38.6% (全国 40位)】 【2021年度 38.0% (全国 40位)】</p>	<p>女性 【2023年度 45.5% (全国 42位)】 【2022年度 44.5% (全国 43位)】 【2021年度 43.5% (全国 43位)】</p>
<p>男性 【2023年度 39.2% (全国 40位)】 【2022年度 38.6% (全国 40位)】 【2021年度 38.0% (全国 40位)】</p>	<p>女性 【2023年度 45.5% (全国 42位)】 【2022年度 44.5% (全国 43位)】 【2021年度 43.5% (全国 43位)】</p>		
<p style="text-align: center;">これまでの取組と評価</p>	<p>◎これまでの取組と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教室（無料の健康講座：年間95回）を実施。「睡眠」の講座を実施している他、「睡眠」に関する動画をビデオオンデマンドで1か月無料で視聴できる特典を付与。（令和6年8月時点：健康教室申込：63事業所（内、睡眠講座：4事業所）、睡眠ビデオオンデマンド視聴件数：44回 568名受講） ・令和6年2月に開催した健康経営セミナーにおいて、「睡眠から健康経営を考える」と題した講演を実施。（参加者：94名） <p>◎取組に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去3年の「睡眠で休養が取れていない者」の割合は高止まりしており、増加傾向にある。睡眠と関連のあるメンタル疾患に係る医療費も伸びていることから、睡眠に加え、メンタルヘルスに関する取り組みも実施していく必要がある。 		
<p style="text-align: center;">今後の重点施策とその検証方法</p>	<p>◎睡眠に関する情報提供および広報の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部の定期広報紙等を通じた睡眠に関する情報提供を強化する。広報の実施に当たっては、健康経営と絡めた睡眠に関する取組を紹介する内容とするなど、これらへの取組が従業員の健康や生産性の向上、健康経営優良法人の認定へつながること等を強調し、事業所として取り組むメリットを押し出したものとする。 <p>◎メンタルヘルス分野に関する情報提供および広報の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀産業保健総合支援センターとの連携を強化し、睡眠と関連の深いメンタルヘルス分野に関する広報やセミナー講演等を通じた情報提供を行う。 <p>◎検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問診結果より「睡眠で休養が取れていない者」の割合の経年推移を確認する。 		
<p style="text-align: center;">（継続事業の場合） これまでの取組の評価を踏まえ改善（強化）する点</p>	<p>◎要因分析による効果的事業の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状、ポピュレーションアプローチによる取組が主となっていることから、今後、年齢層や業種等に特徴が無いデータ分析を行い、ターゲットを絞った事業を検討する。 		

<p style="text-align: center;">課題④</p>	<p>◎滋賀支部加入者の一人当たり医療費について、「新生物」が最も高くなっており、年々上昇傾向にある。男性では「大腸がん」、女性では「乳がん、子宮がん」の伸びが大きくなっている</p> <p>【2023年度 新生物一人当たり医療費 27,246円（前年比 105.6%）】 【2022年度 新生物一人当たり医療費 25,806円（前年比 104.9%）】 【2021年度 新生物一人当たり医療費 24,589円（前年比 101.9%）】</p>
<p style="text-align: center;">これまでの取組と評価</p>	<p>◎これまでの取組と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5大がん（肺・胃・大腸・子宮・乳房）の検査を含む生活習慣病予防健診の自己負担軽減を機に、県内ほぼすべての商工会、商工会議所を訪問し、各商工会等で実施している集団健診のメニューに、生活習慣病予防健診を取り入れてもらうよう交渉した。 ・過去2年の受診率が0%から50%以下の事業所を対象とし、生活習慣病予防健診の勧奨DMを送付。DMには、生活習慣病予防健診の自己負担が軽減されたことや、集団健診日程の案内、健診実施機関一覧も併せて掲載することで、事業所側が受診方法を選択できるようにした。（勧奨事業所数：4,376社） ・被扶養者の特定健診について、市町との連携によるがん検診同時実施や、オプション健診等の付加価値を活用した集団健診を継続実施した。（57会場121日間（内、がん検診同時実施58日間）） ・次年度の市町との連携によるがん検診同時実施に向け、市町へ訪問による勧奨を実施した。 <p>◎取組に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会担当者、健診機関担当者、協会けんぽ担当者の3者による打ち合わせを実施できたケースもあるなど、勧奨により令和5年度の集団健診に生活習慣病予防健診を取り入れた商工会は3団体、取り入れを決定又は検討している商工会は10団体となった。⇒令和5年度より生活習慣病予防健診を集団健診に取り入れた3団体合計で、生活習慣病予防健診を354名受診。
<p style="text-align: center;">今後の重点施策とその検証方法</p>	<p>◎保健事業の拡充を背景とした健診受診勧奨の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己負担の軽減を機に受診率が向上したことも踏まえ、引き続き、令和6年度から実施している付加健診の対象年齢拡大や、令和7年度以降に予定されているがん検診項目受診後の受診勧奨、被扶養者の健診拡充のタイミングに合わせ、広報や各関係団体、事業所訪問を展開し、健診受診勧奨を強化していく。 <p>◎要因分析による効果的事業の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、年齢層や業種等に特徴が無いデータ分析を行い、ターゲットを絞った事業を検討する。
<p style="text-align: center;">（継続事業の場合） これまでの取組の 評価を踏まえ改善 （強化）する点</p>	

<p>課題⑤</p>	<p>◎国が設定した後発医薬品の新目標である、2029年度末までに「バイオシミラーが80%以上ある成分数が全体の成分数の60%以上」とする目標に対し、滋賀支部の2022年度の実績では、80%以上の成分は2成分（12.5%）にとどまっている。</p>
<p>これまでの取組と評価</p>	<p>◎これまでの取組と結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部長が滋賀県医療審議会の中で、今後、成分別バイオシミラー置換率や、急性気道感染症/急性下痢症に対する抗菌薬処方、白内障手術/化学療法の外来での実施率等に関する協会けんぽデータを提示しながら、県担当部局と足並みを揃えて同じ方向感を持って取り組んでいく旨の発言を行った。 <p>◎取組に関する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオシミラーの使用促進については、第4期医療費適正化計画の中で新たな目標として設定されており、協会けんぽの第6期保険者機能強化アクションプランや事業計画においても国の方針に沿って取り組んでいくこととしている。医療費適正化計画の実施主体である県と連携して取り組んでいくことを確認できたことについては評価できる。
<p>今後の重点施策とその検証方法</p>	<p>◎各種審議会等での意見発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きデータを分析し、県民の約4分の1を占める滋賀支部加入者の各成分ごとの使用割合データを提示しながら、使用促進について各方面に意見発信を行っていく。 <p>◎検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成分別バイオシミラーの置換率（使用割合80%以上の成分数）
<p>(継続事業の場合) これまでの取組の評価を踏まえ改善(強化)する点</p>	<p></p>